

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

(1) 経済の活性化

<産業の振興と企業立地の促進>

○本県における新たな産業・地域づくりに関する基礎調査事業【新規】(地域づくり課)

50,000 千円

働き方や産業の転換期を迎えている中、成田空港の更なる機能強化等により向上している本県のポテンシャルを活かし、将来を見据えた産業の誘致・創出を図るため、成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等、本県経済を牽引していくことが期待される地域について、現状や将来性、優位性などを調査します。

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業〔再掲〕(空港地域振興課)

30,000 千円 (R4 30,000 千円)

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に向け、脱炭素地域づくりや産業形成、地域資源を活かした魅力的な都市形成等について検討し、成田空港周辺地域の持続的な地域づくりを推進します。

○千葉の地域資源を生かしたSAF導入可能性調査【新規】〔再掲〕(空港地域振興課)

10,000 千円

成田国際空港へのSAFの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、本県の地域資源を活用したSAFのサプライチェーン構築の可能性について調査を実施します。

※SAF…Sustainable Aviation Fuel (持続可能な航空燃料) の略称で、木質系廃材や廃食油などを原料とし、通常の化石燃料よりもCO₂排出量を削減できる航空燃料。

[調査内容]

- ・SAF製造に必要な資源の現状調査
- ・SAF製造事業者等へのヒアリング調査
- ・地産地消のSAFのサプライチェーンモデルの検討

○カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】（産業振興課） 30,000 千円

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。

[主な業務内容]

- ・企業間連携のプロジェクトを推進するための調査、分析
- ・京葉臨海コンビナートにおける将来像の検討

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】（産業振興課）
37,000 千円（R4 6,000 千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業の洋上風力発電関連産業への参入を促進するため、セミナーやビジネスマッチング商談会を開催します。

また、洋上風力発電の導入を、関連産業の集積など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

[主な事業]

- ・導入可能性検討会議等の実施 4,815 千円
- ・ビジネスマッチング商談会等の開催 2,060 千円
- ・地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査【新規】 30,000 千円

○物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業（産業振興課）
30,000 千円（R4 10,000 千円）

ゼロカーボンの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素について、今後まとまった需要が見込まれる物流事業及び地域交通事業などにおける動向や、効果的な供給方法を県内の複数の地域で掘り下げて調査します。

[調査内容]

- ・物流事業等における潜在的な水素需要の調査
- ・水素の供給方法等の検討
- ・社会実装に向けた課題等の整理

○地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】（経済政策課）

51,200千円（R4 1,000千円）

地域課題の解決に向けて様々な分野で、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援します。

[主な内容]

- ・課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整
- ・実証実験等への助成【新規】

[実施主体] 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率] 4/5以内（補助上限10,000千円）

[対象]・県内を実証フィールドとする事業であること

- ・革新的なアイデアや新たなビジネスモデルを活用した、地域課題の解決に資する実証実験・社会実証であること。

○立地企業補助金【一部新規】（企業立地課）

1,083,300千円（R4 615,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、支援を行います。

また、近年、県内において本社及び研究所の賃借立地ニーズが高まっていることを踏まえ、建物賃借での立地を対象とする「賃借型」の制度を創設します。

[令和5年度の主な補助対象（見込）]

- ・新規立地 14社 621,400千円
- ・新規立地（賃借型）【新規】 4社 20,000千円

[補助対象]・県内に新たに立地する本社又は研究所

- ・県が認定するインキュベーション施設等を経て、県内で発展的に事業を継続する企業が新たに立地する本社又は研究所

[補助率等] 建物賃借料の1/2（補助期間：1年間）

[補助限度額] 事業従事者数10人以上の場合 500万円
事業従事者数50人以上の場合 1,000万円

- ・再投資支援 11社 224,800千円
- ・雇用創出支援 6社 10,200千円
- ・産業用地整備等に係る市町村支援 7件 206,900千円

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

30,000千円（R4 29,824千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRする誘致セミナーを開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

[主な事業]

- ・誘致セミナーの開催 9,700千円
- ・企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘 6,000千円

○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課） 65,000千円（R4 65,000千円）

I o T、A I等の活用による県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を進めるため、相談窓口の設置や人材育成のための研修等を行うとともに、県内中小企業等が連携して行うデジタル技術を活用した実証プロジェクトに対し助成します。

[主な事業]

1 I o T、A I等利活用の促進 11,300千円

I o T等の導入に関する相談窓口を設置するとともに、実習講座や専門家派遣等により、これらの導入に向けた支援を実施します。

2 デジタル技術活用実践研修 12,700千円

自動化、効率化など企業が抱える課題を解決するため、県内中小企業の実務者向け伴走型研修を実施します。

3 先進的なデジタル技術を活用した実証実験プロジェクト 40,000千円

先進的な事例の創出により、その成果を県内中小企業に普及させるため、デジタル技術を活用した新たな製品、サービスの開発・実証を行う取組に対して助成します。

[実施主体] 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率] 4/5以内（補助上限15,000千円）

[対象] ・デジタル技術（I o T・A I・ロボット等）を活用した取組であること
・県内を実証フィールドとする事業であること

○健康・医療ものづくり推進事業【一部新規】（産業振興課）

81,900千円（R4 58,200千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発を支援するとともに、新たに販路拡大のため展示会への出展を支援します。

[主な事業]

1 医療機器等開発・交流拠点の創出 37,380千円

・医療コーディネーターの配置 12,680千円

・メディカルコンシェルジュの配置 11,636千円

・医療機器開発に係る専門家の派遣 1,470千円

2 医療機器等開発支援補助 30,000千円

3 国内展示会出展支援【新規】 13,700千円

○ちばのキラリ商品支援事業(産業振興課) 35,000千円(R4 35,000千円)

県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためテストマーケティング等を行います。

[事業内容]

- ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 2,470千円
- ・地域連携コーディネーターの配置等 17,530千円
- ・県内外でのテストマーケティング 7,600千円
- ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング 7,400千円

○創業資金信用保証料補助金(経営支援課) 32,000千円(R4 20,000千円)

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

[補助対象] 創業資金を利用する創業者または中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2(千葉県信用保証協会との協調補助)

○ちば起業支援事業【一部新規】(経営支援課) 32,000千円(R4 16,000千円)

優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

また、起業を志す人材を育成するため、新たに小中学生を対象とした起業体験や高校生、大学生等を対象としたワークショップを実施します。

[主な事業]

- ・起業家交流会、起業支援イベントと合わせたビジネスプラン・コンペティションの実施
- ・ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施
- ・起業体験会、講演会の実施【新規】
- ・ビジネスプラン作成ワークショップの開催【新規】

○革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】（産業振興課） 25,000千円

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、地域経済をけん引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行います。

[支援対象] 県内インキュベーション施設に入居している企業のうち、これまでにない新たな技術やアイデアなどを有するベンチャー企業

[支援期間] 6～9 か月間（支援回数 12～18 回程度）

[支援内容] 事業化、社会実装に向けた専門家等の助言
大企業との業務連携、金融機関との連携を支援、成果発表会の開催
地域起業家との交流プログラムの実施

○中小・ベンチャー企業技術交流促進事業（産業振興課） 20,700千円（R4 9,383千円）

優れた技術を有する県内中小企業・ベンチャー企業の販路拡大や他企業等との連携促進を支援するため、国内展示会への出展を支援するとともに、技術を活用したい企業の開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

[事業内容]

1 国内展示会出展支援事業 13,700千円

幕張メッセで開催される展示会に「千葉県ブース」を設置し、高度なものづくり技術の展示とマッチング支援を行います。

2 オープンイノベーション促進事業 7,000千円

SDGs やカーボンニュートラル等をテーマに、優れた技術を有する県内ベンチャー企業と技術を活用したい企業の研究開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催するとともに、交流会後のフォローアップを行います。

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課） 34,883千円（R4 34,636千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 19,672千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,639千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 7,572千円

○海外展開支援事業（経済政策課）

26,430千円（R4 22,660千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、県内企業にとって有望な市場を持つ国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッションの派遣を行います。

[主な事業]

- ・国内外で開催される見本市・商談会への出展 19,865千円
- ・海外進出支援事業（経済ミッション派遣） 6,552千円

○事業者向け脱炭素化促進事業【新規】〔再掲〕（温暖化対策推進課）

565,000千円

本県の産業部門におけるカーボンニュートラルに向けた取組を推進するため、中小企業等の省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。

また、事業者等が建築する事務所等についてZEB等の導入に係る設計費用等の一部を助成します。

※ZEB…Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

[事業内容]

1 業務用設備等脱炭素化促進事業 520,000千円

[補助対象] 県内で事業を行う中小企業等で、「CO2CO2スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[対象経費]

- ・省エネ診断の受診費用
- ・省エネ等に資する設備の導入費用

[補助率等]

	補助率	補助限度額
省エネ診断に基づく事業	1/2	1事業者当たり1,000万円
簡易自己診断に基づく事業	1/4	1事業者当たり 500万円

※同一事業者でも複数事業所分の申請可

2 業務用建物脱炭素化設計支援事業 45,000千円

[補助対象] 県内で国のZEB化等支援制度の対象となる建築物の新築等を行う事業者

[対象経費]

- ・ZEB等にかかる設計検討及び省エネ計算に要する費用（上乗せ設計費）等

[補助率等]

補助対象施設	補助率	補助限度額
①延床面積が300㎡以上2,000㎡未満	1/2	150万円
②延床面積が2,000㎡以上	1/2	300万円

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業【新規】〔再掲〕（温暖化対策推進課）

70,000千円

運輸部門における脱炭素化を進めるため、タクシーやバス、シェアリングカー等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が燃料供給設備等の次世代自動車用設備を導入する際の経費についても助成します。

[事業内容]

1 地域交通等向け次世代自動車導入補助金 50,000千円

[補助対象] 県内に営業所・事業所を有する者 ※太陽光発電設備の併設が条件

[対象経費] ① 次世代自動車の購入費

② ①にかかる設備（蓄電池・燃料供給設備）の購入費

[補助率等] ① 国の補助額の1/2

② 蓄電池（購入費の1/6：上限40万円）

燃料供給設備（購入費の1/3：上限30万円）

2 中小事業者向け次世代自動車用設備補助金 20,000千円

[補助対象] 県内の中小事業者等 ※太陽光発電設備の併設が条件

[対象経費] 蓄電池、V2H、燃料供給設備、外部給電器（可搬式）の購入費

※車両購入費は対象外

[補助率等] 1/10（上限25万円）

<中小企業・小規模事業者の経営基盤強化>

○中小企業振興資金（経営支援課） 370,000,000千円（R4 400,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

[融資枠] 11,100億円（R4 12,000億円）

○中小企業のサポート体制の強化（経営支援課） 216,884千円（R4 190,000千円）

感染症の影響の長期化や原油価格・物価高騰等により、経営等に不安を抱える中小企業を支援するため、チャレンジ企業支援センターにおける無料相談を継続するとともに、事業承継を促進するため、専門家による訪問相談を実施します。また、将来を見据えて新分野への参入や業態転換に挑戦する中小企業に対して、引き続き専門家による伴走支援を行います。

[事業内容]

1 チャレンジ企業支援センターにおける窓口等での相談 58,127千円

年5回までの無料相談を継続するほか、中小企業が抱える様々な課題に対応するため、専門家派遣等を実施します。

2 事業承継の推進 70,000千円

中小企業の事業承継を促進するため、専門家による中小企業への直接訪問支援を実施するとともに、事業承継の際に要する経費の半額（最大50万円）を助成します。

3 事業再構築等に伴う伴走支援 88,757千円

中小企業が中長期的な視点に立って新分野への参入や業態転換、生産性向上などに計画的に取り組む場合に、無料で最大10日間の専門家による伴走型の支援を行います。

○ゼロカーボン促進信用保証料補助金（経営支援課） 10,000千円（R4 10,000千円）

県内中小企業のカーボンニュートラルの取組を支援するため、中小企業振興資金を利用して設備の導入等を行う場合に、信用保証料の一部を助成します。

[補助対象] 中小企業振興資金（環境保全資金）のうち、ゼロカーボン促進事業を利用する中小企業者

[補助率] 利用者が負担する信用保証料の1/2

○創業資金信用保証料補助金〔再掲〕（経営支援課） 32,000千円（R4 20,000千円）

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

〔補助対象〕 創業資金を利用する創業者または中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○事業継続計画（BCP）策定支援事業（経営支援課） 25,900千円

新型コロナウイルスの感染再拡大や増加するサイバー攻撃、電力需給ひっ迫に伴う大規模停電等に備え、中小企業が事業の継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）を策定する場合に、専門家を派遣する等の支援を行います。

〔主な事業〕

- ・ 計画策定講座の開催 7,800千円
- ・ 個別コンサルティングによる支援 18,000千円

○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課）20,000千円（R4 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関等と連携して実施する相互交流事業や人材採用・定着に向けた研修を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

〔実施主体〕 千葉県商工会議所連合会

〔主な事業〕

- ・ 人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・ 中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・ 中小企業採用担当者と教育機関担当者の交流会の開催

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 49,763千円（R4 42,498千円）

県内の中小企業が新商品開発や新規販路開拓などの「攻めの経営」を実現するために必要なプロフェッショナル人材の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。令和5年度は、小規模事業者への支援をさらに強化するため、拠点スタッフを増員します。

〔主な事業〕

- ・ プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置
- ・ 中小企業の経営者向けセミナー等の開催

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課）

35,000千円（R4 35,000千円）

商店街やNPO法人等の多様な担い手が行う、地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 施設整備事業 12,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業 11,000千円
 - ・ソフト事業 2,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 9,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 5,000千円
 - ・コーディネーター派遣 4,500千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円
- 4 地域商業機能複合化推進事業 7,000千円

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課） 2,627,472千円（R4 2,440,317千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会等が行う、小規模事業者等の経営改善業務等の経費を補助します。さらに、小規模事業者等への伴走支援を強化するため、令和5年度から意欲的に取り組む商工会・商工会議所等に対し、実績に応じた補助金を交付します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会、千葉県商工会議所連合会、千葉県中小企業団体中央会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

<雇用対策と人材の育成・確保>

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 147,641 千円（R4 146,956 千円）

若年者の正社員としての就労支援や、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。特に、工業高校や高等技術専門校とのマッチングなどを行う人員を1名増員し、企業の人材確保支援の強化を図ります。

[事業内容]

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

○高等技術専門校の入校促進に向けた取組強化【一部新規】（産業人材課）

995,991 千円（R4 896,515 千円）

（債務負担行為 379,000 千円）

高等技術専門校の入校促進のため、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校との連携により共同パンフレットを作成するなど、情報発信を強化します。

[主な事業]

- 1 市原校総合実習棟建替工事等 881,206 千円（債務負担行為 352,000 千円）
- 2 訓練科の新設等に伴う施設整備【新規】 69,557 千円（債務負担行為 27,000 千円）
 - ・我孫子校(仮称) I o Tシステム科実習棟の基本設計等
 - ・空間デザイン科の東金校から船橋校への移転に向けた基本計画の策定
- 3 ものづくりの魅力発信の強化【一部新規】 17,494 千円
 - ・中高生向けの工業高校との共同パンフレットの作成・配付
 - ・高等技術専門校ホームページのリニューアル 等

○千葉県ジョブサポートセンター事業【一部新規】（雇用労働課）

98,311千円（R4 82,549千円）

子育て中の女性や中高年齢者などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性や高齢者の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。特に、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援の取組を拡充します。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施【新規】

○千葉県就職氷河期世代支援加速化事業（雇用労働課） 30,035千円（R4 45,545千円）

就職氷河期世代を中心とする就職希望者の就職・再就職を積極的に支援するため、就職希望者を対象とした各種支援プログラムや、就職後の定着支援などを実施します。

〔事業内容〕

- ・就職・再就職に向けた支援プログラムの実施
- ・就職希望者のニーズに合わせた就職先企業の紹介
- ・就職者及び就職先企業への定着支援 など

○ちばの「新しい働き方」推進事業【一部新規】（雇用労働課）

50,000千円（R4 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備、各自のライフスタイルに合わせた新しい働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナー等を通じて、県内中小企業等の働き方改革に向けた取組及びテレワークの導入・定着を支援します。

また、特設のホームページを開設し、テレワーク可能施設を見える化するなど、効果的な情報発信を行います。

〔事業内容〕

- 1 「働き方改革」アドバイザーの派遣等 41,418千円
 - ・アドバイザーの派遣
 - ・企業向けセミナーの開催
 - ・テレワークの導入支援
 - ・働き方改革・テレワークに係る普及啓発 など
- 2 ちばの「新しい働き方」推進特設HPの作成【新規】 8,582千円

○離職者等再就職訓練事業(産業人材課) 1,298,836千円(R4 1,292,973千円)
(債務負担行為 440,000千円)

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース(3か月) 定員 3,111人(パソコン、介護、シニア人材等)
- ・専門コース(2か月～2年) 定員 1,450人(介護福祉士養成、デジタル人材育成等)

○障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業(産業人材課)

85,145千円(R4 84,407千円)
(債務負担行為 2,000千円)

障害者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した訓練事業を民間企業等に委託して実施します。

[主な事業]

- ・知識・技能習得訓練コース(2か月～4か月) 定員 210人(パソコン、作業実務、介護)
- ・企業実践コース(1か月～2か月) 定員 70人(事務、農業、介護等)

○障害者雇用サポート事業(産業人材課)

35,981千円(R4 35,981千円)

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容]

- ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練
- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

＜成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化＞

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業（空港地域振興課）

30,000 千円 (R4 30,000 千円)

成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に向け、脱炭素地域づくりや産業形成、地域資源を活かした魅力的な都市形成等について検討し、成田空港周辺地域の持続的な地域づくりを推進します。

○千葉の地域資源を生かしたSAF導入可能性調査【新規】（空港地域振興課） 10,000 千円

成田国際空港へのSAFの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、本県の地域資源を活用したSAFのサプライチェーン構築の可能性について調査を実施します。

※SAF…Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）の略称で、木質系廃材や廃食油などを原料とし、通常の化石燃料よりもCO₂排出量を削減できる航空燃料。

[調査内容]

- ・ SAF 製造に必要な資源の現状調査
- ・ SAF 製造事業者等へのヒアリング調査
- ・ 地産地消のSAFのサプライチェーンモデルの検討

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課）

25,000 千円 (R4 25,000 千円)

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業の柱]

- ・ 成田空港を活用した経済活性化
- ・ 成田空港を利用する人流・物流の拡大

<観光立県の推進>

○観光コンテンツ高付加価値化促進事業（観光企画課） 100,000千円（R4 100,000千円）

中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、継続性のある広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与するテーマに基づく観光コンテンツの開発・磨き上げ及びそれらに付随するイベント、情報発信、プロモーション 等

[補助率]

2/3 以内

[補助限度額]

- ・ 審査会の答申を踏まえ決定

[補助要件]

- ・ 市町村域を越えた広域的な取組であること
- ・ 継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・ 宿泊客の増加や観光消費額の拡大につながる取組であること 等

[事業主体・補助交付先]

- ・ 市町村、観光関連団体又は民間事業者

[補助対象経費]

- ・ 委員、アドバイザー、講師派遣等に係る報償費
- ・ コンテンツの企画、デザイン等に係る委託料
- ・ 広告宣伝費、印刷物、看板作成費
- ・ 会場使用料、備品賃借料
- ・ 備品購入費、工事請負費（コンテンツ開発に密接に関連した必要不可欠なものに限る）等

○ちばワーケーション受入促進事業（観光企画課） 77,700千円（R4 70,000千円）

新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズが高いものの、企業での制度導入が進んでいないことから、モニターツアーを通じて企業と受入地域のマッチングの機会を提供するとともに、情報発信などにより導入の促進を図ります。併せて、受入環境を整備する地域の取組を支援します。

[事業内容]

1 ちばワーケーション受入促進事業 17,700千円

[実施内容]

- ・ ワーケーションのプログラム作成支援やモニターツアー
- ・ ワーケーション誘致のための情報発信

2 ちばワーケーション環境整備事業補助金 60,000千円

[事業主体]

- ・ 市町村、観光協会、同業組合（例：民宿組合など）
- ・ 宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

[補助率] 2/3以内

[補助限度額] 10,000千円

[補助対象経費] 地域においてワーケーションの受入環境を整備するために要する経費

- ① 地域内関連施設における受入環境を整備する費用
- ② 地域におけるワーケーション環境について情報発信するために要する費用
- ③ ワーケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施費用
- ④ ワーケーションの地域理解を促す勉強会等の開催費用

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課） 150,000千円（R4 150,000千円）

国内外から訪れた方々の満足度を高めるため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所、観光案内板等の新設・改修などについて、その経費の一部を助成します。

[事業内容]

1 市町村施設

- ・ 補助率：1/2以内
- ・ 補助上限額：7,500千円（観光案内板については1,000千円/基）

2 民間施設

- ・ 補助率：1/3以内（市町村補助1/6と合わせて1/2）
- ・ 補助上限額：4,000千円（観光案内板については1,000千円/基）

○観光地におけるEV急速充電スタンド導入促進モデル事業【新規】〔再掲〕

(温暖化対策推進課)

1,500千円

自動車を利用した観光需要が高い地域において、充電設備の設置促進やEV（電気自動車）を利用する観光客向けの特典を企画するとともに、充電場所や特典情報のWEBサイトを作成するモデル事業を実施します。

[事業内容]

- ・地域の観光施設等におけるEV用の急速充電器の設置、EVを利用する観光客向けのサービス提供の実施に向けた事業者等との調整
- ・上記の設置状況やサービスの実施状況を反映した、旅行者向けのPR活動の実施

[対象地域] 安房地域（想定）

○千葉のブランド形成推進事業（地域づくり課、観光企画課）

225,000千円（R4 244,000千円）

千葉県の知名度やイメージを高め、県内各地域のブランドを形成するため、テレビ、ラジオ、誌面広告による広報のほか、チーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

[主な事業]

・テレビ（在京キー局）による映像情報発信	87,618千円
・ラジオを活用した情報発信	40,524千円
・誌面広告による情報発信	20,000千円
・チーバくんによる情報発信	35,195千円
・観光物産情報ラジオ番組	6,000千円

○観光プロモーション事業（観光企画課、観光誘致促進課）

223,939千円（R4 127,589千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、グルメを切り口とした観光プロモーションを展開するとともに、中京圏及び関西圏からの教育旅行のさらなる誘致に取り組めます。また、県内観光事業者等がSDGsの学習要素を取り入れた体験プログラムを造成するための支援を行います。

[事業内容]

・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン	29,000千円
・各種メディアを活用した情報発信	26,000千円
・観光情報ウェブサイトのリニューアル事業	61,000千円
・各種ガイドブック等の作成	22,939千円
・県外でのプロモーション事業の実施	77,000千円
・教育旅行誘致事業	3,000千円
・教育旅行SDGs体験プログラム造成事業	5,000千円

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

20,000千円（R4 15,000千円）

鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施するとともに、新たにレンタサイクルも対象に含めることで、旅行者の利便性を高め、地域での消費を促します。

[事業内容]

県内周遊フリー切符の販売 20,000千円

[利用路線等] 県内の主要路線、ローカル線、レンタサイクル 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

[販売期間] 秋と冬の年2回（予定）

[有効期間] それぞれ連続する2日間（予定）

○GOGO房総デジタルポイントラリーキャンペーン事業（観光誘致促進課）

50,000千円（R4 22,000千円）

千葉県への誘客をさらに促進するため、千葉県誕生150周年記念事業と連携し、観光スポットや特集テーマを巡ると、抽選で県産品等、魅力的な賞品が当たるデジタルポイントラリーを実施するとともに、本事業で使用している地図を用いて、利用者が視覚的に観光情報へアクセスできるような観光情報サイトを整備します。

[事業内容]

1 デジタルポイントラリー事業 27,346千円

[実施内容]

令和4年度に実施しているポイントラリーを継続実施するとともに、千葉県誕生150周年記念事業に合わせ、市町村が実施する記念行事やちば文化資産等をスポットとしたキャンペーンを行います。

[実施期間] 令和5年9月～令和6年2月（予定）

2 地図を活用した観光情報サイトの整備事業 22,654千円

[実施内容]

デジタルポイントラリーで使用している地図を用いて利用者が視覚的に観光情報へアクセスできる観光情報サイトを整備するほか、写真映えスポットやグルメ情報など有益な観光関連情報も併せて得られるような機能の拡充を図ります。

[実施期間] 令和5年9月～令和6年2月（予定）

○世界に向けた千葉の魅力発信推進事業（国際課） 40,000千円（R4 50,000千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、観光地や食、文化を紹介するPR動画の配信や、チーバくんを活用した情報発信に取り組みます。

[主な事業]

- ・SNS、チーバくんを活用したプロモーション 24,959千円
- ・世界に向けた千葉の魅力PR動画の配信 8,800千円
- ・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業 2,721千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 3,520千円

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

50,393千円（R4 40,096千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

[主な事業]

- ・海外国際観光展・現地商談会等への参加 28,533千円
- ・現地プロモーション事業 8,157千円
- ・現地旅行会社・メディア等招請事業 3,768千円
- ・国内インバウンド商談会 1,200千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課） 40,639千円（R4 40,639千円）

海外からの教育旅行を一層促進するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシアを予定

[事業内容]

- ・教育旅行プロモーション事業 8,226千円
- ・教育旅行関係者招請事業 5,160千円
- ・教育旅行資料作成事業 3,160千円
- ・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,400千円
- ・教育旅行の連絡調整体制の整備 21,693千円

○訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業（観光誘致促進課）

32,186 千円（R4 29,650 千円）

県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合に助成します。

[補助対象] 県内での観光・宿泊を伴うバスツアーを造成する海外旅行会社

[補助内容] 最大 15 万円

[条件] ・県内有料観光施設へ 1 か所以上立ち寄り、かつ県内施設に 2 泊以上宿泊すること
・千葉県誕生 150 周年記念事業への参加を目的に日帰り、または宿泊すること

(2) 農林水産業の振興

<次世代を担う人材の育成・確保>

○新規就農者等に対する資金支援（担い手支援課） 718,168千円（R4 693,361千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。

[主な事業]

1 新制度分 472,500千円（R4 360,000千円）

- ・就農準備資金 60,000千円

就農に関するポータルサイトに研修計画等を登録している研修機関で、1年かつ1,200時間／年以上の研修を受講した場合に、最長2年間、年間最大150万円の資金を交付します。

- ・経営開始資金 225,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長3年間、年間最大150万円の資金を交付します。

[対象者要件] 「人・農地プラン」に位置付けられていることなど

- ・経営発展支援事業 187,500千円

機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用について補助します。

[負担割合] 3/4 以内

[補助対象] 機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用

2 旧制度分（農業次世代人材投資事業） 232,500千円（R4 315,000千円）

- ・経営開始型（＝就農後） 225,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間最大150万円の資金を交付します。

- ・経営発展支援金 7,500千円

経営開始型を交付されている新規農業者が、更なる経営発展につながる取組を行う場合、最大150万円の資金を交付します。

○新規就農者確保推進事業【新規】（担い手支援課） 7,500千円

移住希望者など多様な人材から新規就農者を確保するため、民間の就農情報サイトを活用して本県の就農地としての魅力や就農体験談などを発信するとともに、地域における新規就農者確保の取組を支援します。

[事業内容]

- ・インターネットを活用した就農体験談等の発信 3,000千円
- ・地域における就農支援組織の設置推進 900千円
- ・研修生を受け入れる農業者に対する支援 3,600千円

[事業主体] 市町村、農業協同組合等

[補助率] 定額

○農業雇用労働力対策事業【一部新規】（担い手支援課） 22,000千円（R4 12,510千円）

農業労働力を安定的に確保するため、他産業と連携した実証試験を行うとともに、農業者による就業環境や雇用条件の改善に向けた取組を支援します。

[主な事業]

- 1 他産業者による農作業請負の実証試験【新規】 2,000千円
- 2 就業環境改善施設整備事業 11,000千円
 - ・高齢者や女性の雇用に必要な就業環境改善施設の整備 2,000千円
[整備対象] 休憩施設、更衣室、トイレ、シャワー、バリアフリー施設
[補助率] 1/3 以内
 - ・労働者用宿泊施設の整備【新規】 9,000千円
[整備対象] 雇用した労働者等に必要な宿泊施設
[補助率] 1/3 以内
- 3 雇用条件改善推進事業 6,000千円
[補助要件] ・認定農業者が、就業規則等を整備した上で新たに雇用する場合
・既に就業規則等を整備している認定農業者が、雇用条件の見直し等を専門家に依頼し、雇用環境の改善を図った上で新たに雇用する場合
[補助率] 定額

○ちばの次世代農業経営体確保・育成事業（担い手支援課） 13,535千円（R4 13,328千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣、法人化等に対する助成などを行います。

[主な事業]

- ・法人化等に向けた専門家の派遣 5,250千円
- ・法人化等に係る経費の支援 3,000千円
- ・農業経営相談業務 950千円

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課） 56,226千円（R4 58,056千円）

認定林業事業主等の経営基盤の強化等を図るため、高性能林業機械のレンタルやオペレーターの養成等を支援します。

[主な事業]

- ・高性能林業機械等レンタル費補助 24,000千円（R4 24,000千円）
[補助先] 認定林業事業主
[補助率] 1/2 以内
- ・高性能林業機械オペレーター養成補助 6,200千円（R4 6,200千円）
[補助先] 千葉県森林組合連合会
[補助率] 10/10 以内

○漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】（水産課）

94,199千円（R4 3,510千円）

漁業の担い手確保のため、就業相談や研修等を行うほか、地域が行う先進的な就業者定着の取組を支援します。また、新規就業者等に対し就業に必要な漁船等の導入を支援します。

[事業内容]

（１）新規漁業者確保定着支援事業 2,906千円（R4 2,363千円）

漁業就業支援相談会や高校生を対象としたインターンシップ、漁業技術習得のための実地研修などを実施します。

（２）新規就業者定着化モデルケース支援事業 1,293千円（R4 1,147千円）

市町や船団等が行う後継者育成及び就業者定着のための取組を支援し、他地域に横展開するモデルケースを構築します。

- ・ノリ養殖業就業モデル
- ・磯根漁業就業モデル
- ・釣り漁業就業モデル

（３）漁業独立支援事業【新規】 90,000千円

新規就業者等に対し、就業に必要な漁船等のリース方式による導入を支援します。

[実施内容] 千葉県漁船リース事業協会が漁業者にリースする漁船・漁具の購入に要する経費の一部を支援する

[補助率] 3/4以内（国 1/2以内、県 1/4以内）

＜農林水産業の成長力の強化＞

①スマート化の推進

○農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】

（生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課、森林課）98,593千円（R4 66,775千円）

農林水産業の生産性の向上や作業の省力化を図るため、スマート技術を活用した取組を支援します。

1 スマート農業の推進 47,922千円（R4 45,235千円）

農産分野と園芸分野の生産性向上を図るため、スマート農業機械の導入などに対し補助するとともに、機器を導入した農家に対する支援や産地におけるスマート農業技術の体系化への支援などを行います。

[事業内容]

・農産分野 10,000千円

[事業主体] 市町村、農業協同組合、営農集団、認定農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] ロボットトラクター、ドローン、水位管理システム等の導入

・園芸分野 20,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、生産者団体、農業協同組合

[補助率] 1/3以内

[補助対象]

施設栽培：環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、ミスト装置等の導入

露地栽培：ドローン、気象観測装置等の導入

・スマート農業技術高度化産地支援事業 2,500千円

施設園芸におけるスマート農業機器を導入した農家に対する、コンサルタントの活用や研修会の開催について支援します。

・スマート農業導入実証事業 2,550千円

労力不足、規模拡大、収量増加などの課題解決を図るため、スマート農業技術を体系化する現地実証を行います。

・農業大学校機能拡充事業 4,543千円

即戦力となる担い手を育成するとともに、スマート農業技術を普及させるための機器等を整備します。

・スマートフォン用ウェブアプリの開発 8,329千円

生産者が簡単に化学肥料削減や効果的な病虫害防除を行えるよう、農林総合研究センターで研究してきた技術を活用して、スマートフォン用ウェブアプリの開発を行います。

2 スマート畜産推進事業 13,000千円 (R4 15,000千円)

畜産業における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術の導入に対し支援します。

[事業内容]

・酪農導入支援事業 10,000千円

酪農家の長時間労働の改善のため、ICTやAIによる情報収集・分析技術、ロボット化等による自動化技術を導入するなど、作業時間の短縮や生産性の向上を図る取組を支援します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 労働時間短縮等に資する機械・装置等のスマート農業技術の導入

・和牛繁殖支援事業 3,000千円

和牛繁殖経営における生産性の向上を図るため、スマート農業機器の導入・活用により繁殖成績を向上させる取組を支援します。

・繁殖成績向上のためのICT機器導入 3,000千円

[事業主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 繁殖成績向上に資するICT機器の導入

3 スマート水産業推進事業（水産課） 17,671千円 (R4 6,540千円)

水産資源の持続的利用、所得の向上、担い手の維持を実現するため、スマート水産機器の導入に対する補助などを通じて、地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進します。

[主な事業]

・スマート水産業実装化支援事業【新規】 5,700千円

[事業主体] 漁業協同組合、漁業者グループ（3者以上）

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 操業の効率化や生産性の向上等に資する機械・装置の導入

・急潮予測システム開発事業 11,907千円 (R4 6,000千円)

急潮による定置網被害を防止するため、人工衛星、漁船等からの観測データや数値モデル等を活用して急潮の発生を予測し、漁業者に情報提供するシステムを令和4年度に引き続き開発します。

4 スマート林業の推進【新規】（森林課）

20,000千円

森林整備の省力化を図るため、小規模で点在する千葉県の森林状況に適した現地調査手法を検討します。

[事業内容]

・森林資源デジタル管理推進対策事業

20,000千円

[委 託 先] 民間測量会社

[業務内容]・航空レーザー計測技術を利用した計測、データ解析を実施

- ・これまでの現地調査や航空写真を用いた計測方法との比較検証を行い、千葉県の森林状況に適した活用方法を検討

②農業・畜産業・土地改良

○さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業【新規】（生産振興課） 100,000千円

国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通体制の強化に必要となる施設整備を支援します。

[主な事業]

- ・ 苗の生産・供給体制の整備 11,000千円
[事業主体] 認定農業者、農業協同組合 等
[補助率] 1/3以内
[補助対象] 育苗用パイプハウス、電熱線等の保温資材
- ・ 貯蔵施設の整備 88,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等
[補助率等] 貯蔵庫 1/3以内
貯蔵用コンテナ 1/3以内（上限1,000千円）

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 496,700千円（R4 496,700千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

[主な事業]

- 1 新規需要米等生産支援事業 309,885千円
 - ・ 取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）
助成金額：多収品種 3,000円/10 a
主食用品種 1,500円/10 a
米粉用・WCS 3,000円/10 a
 - ・ 取組拡大支援（新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）
助成金額：多収品種 5,000円/10 a
多収品種以外 5,000円/10 a ※主食用米は除く
- 2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 170,715千円
助成金額：4,000円/10a（固定団地型）
11,000円/10a（ブロックローテーション型）
- 3 フレコンバック出荷対応施設整備 15,000千円
飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバックによる出荷への対応を図るための施設整備等に対し助成します。
[事業主体] 飼料用米、加工用米等の作付け面積を拡大する農業者
[補助率] 1/3以内
[補助対象] フレコンバック用計量施設、粃乾燥機、フォークリフトの整備

○農地集積加速化促進事業【一部新規】（農地・農村振興課）

657,086千円（R4 461,298千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産性向上や担い手不足への対応を図るため、農地中間管理機構に対して事業費を交付するとともに、農地を貸付けた地域、所有者へ協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

1 農地中間管理機構事業 356,236千円

機構が行う農地集積に係る事業費を助成します。また、機構から市町村等への業務委託を拡充し、農地集積の推進を図ります。

2 遊休農地解消緊急対策事業【新規】 2,150千円

機構が借り受けた遊休農地における草刈り等の簡易なほ場整備に要する経費を支援します。

3 機構集積協力金交付事業 298,700千円

機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

○土地改良事業〔一部再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

17,077,518千円（R4 15,842,990千円）

（債務負担行為 3,285,000千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 12,398,022千円（R4 11,585,824千円）

[主な事業]

- ・ 県営用排水改良事業 2,459,520千円（R4 2,647,090千円）
（債務負担行為 1,728,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

- ・ 経営体育成基盤整備事業 2,167,180千円（R4 2,188,840千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

- ・ 農道整備事業 721,280千円（R4 937,400千円）
（債務負担行為 270,000千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

- ・ 農地防災事業 3,100,500千円（R4 2,498,870千円）
（債務負担行為 1,287,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[単独事業]		917,465千円 (R4 877,411千円)
[主な事業]		
・地すべり対策事業	195,000千円 (R4 215,000千円)	
・土地改良基礎調査事業	100,000千円 (R4 100,000千円)	
[災害復旧事業]		329,389千円 (R4 494,070千円)
[直轄事業負担金]		3,432,642千円 (R4 2,885,685千円)
[主な事業]		
・印旛沼二期地区	620,000千円 (R4 550,000千円)	
・手賀沼地区	504,000千円 (R4 225,000千円)	
・成田用水地区	500,000千円 (R4 325,000千円)	

[参考〔一部再掲〕：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○土地改良事業（耕地課） 892,055千円

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備、防災対策に対する事業費を増額します。

[主な事業]

・経営体育成基盤整備事業	158,657千円
・県営用排水改良事業	50,800千円
・農地防災事業	294,648千円
・直轄事業負担金	265,750千円

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○農業水利施設省エネルギー化推進対策支援事業【新規】（耕地課） 227,000千円

農業者の負担を軽減するため、土地改良区等が管理する農業水利施設の電気料金等の高騰分の一部について、国の補助金を活用して支援します。

[対象者] 省エネルギー化・コスト削減に取り組む土地改良区等

[対象経費] 令和4年度のエネルギー価格高騰分

[補助率] 7割以内

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,618,930千円（R4 1,611,700千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・農地維持支払交付金事業（基礎的な農地の保全活動） 751,500千円
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払交付金事業 767,430千円
地域資源の質的向上を図る共同活動 323,430千円
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
施設の長寿命化のための活動 444,000千円
交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

100,496千円（R4 101,372千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・半島振興法等で指定する地域 88,110千円
[補助対象] 館山市など10市町
[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 9,636千円
[補助対象] 市原市など3市町
[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 537,000千円（R4 210,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2 以内

[対象施設] 水稻集出荷貯蔵施設、乾燥調製施設等

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 169,500千円

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備等に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 196,000千円（R4 976,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（生産振興課）

330,000千円（R4 330,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成します。

[事業内容]

・生産力強化支援型 300,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○気象災害に強い果樹産地支援事業（生産振興課） 100,000千円

令和4年6月の降雹被害を受け、気象災害に強い果樹産地づくりを推進するため、令和6年度までの間に限り、既存事業より高い補助率を設定し、集中的に多目的防災網の整備を支援します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者 等

[対象事業] ・果樹棚及び多目的防災網の一体的な整備

・果樹棚の改修及び改修に伴う多目的防災網の張替え

[補助率] 1/3以内

○生分解性マルチ緊急導入支援事業【新規】（生産振興課） 6,000千円

農業生産の省力化と廃プラスチックの排出量削減を図るため、令和5年度から令和7年度までの3年間で集中的に、生分解性マルチ資材の導入を支援します。

※生分解性マルチ…作物収穫後、土壌中の微生物の働きにより水と二酸化炭素に分解される被覆資材

[事業主体] 生産者団体、農業協同組合、協議会 等

[対象事業] 生分解性マルチの新規導入

[補助率] 2/3以内（2万円/10aを上限とする）

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 47,300千円（R4 47,830千円）

化学農薬・肥料の使用を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業14,000円/10a 等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 600ha

○CO₂ゼロエミッション技術支援事業（安全農業推進課） 4,000千円（R4 4,000千円）

脱炭素社会の実現のため、野菜などの作付けの間の休閑期に緑肥を栽培し、地中にすき込むことにより、土壌への炭素貯留を促進し、化学農薬・肥料の使用量の削減に取り組む産地に対し、その経費の一部を助成します。

[実施主体] 緑肥を新規又は拡大導入する野菜産地の生産組織

[補助要件] 県が定める化学農薬・肥料の使用量の2分の1以下で栽培していること

[補助率] 2,000円/10a（定額）

○県産飼料自給体制整備事業【新規】(畜産課)

85,000千円

輸入粗飼料の高騰を受け、粗飼料自給率の向上及び酪農経営の安定化を図るため、飼料の生産面積拡大につながる機械等の導入や二期作・二毛作の実施に係る経費に対し補助します。

[事業主体] 農家3戸以上の団体

[補助対象] ①飼料生産に必要と認められる機械の導入経費

(ホールクroppサイレージ収穫機、ラッピングマシン、ベールグラブなど)

②二期作・二毛作の実施に要する経費(①の補助を受ける場合に限る)

[補助率] ①飼料生産機械導入 1/3以内(新たに10ha以上の飼料生産面積拡大)

1/2以内(新たに20ha以上の飼料生産面積拡大)

②二期作・二毛作実施経費 定額99,000円/ha

○肉用牛ブランド力向上対策事業(畜産課)

11,683千円(R4 11,815千円)

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[主な事業]

・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円

[実施主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3以内

・優良雌牛選抜促進事業 3,500千円

[実施主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/2以内

○ちばの酪農生産性改善支援事業(畜産課)

8,100千円(R4 8,100千円)

収益性の高い酪農経営を実現するため、安定的な生乳生産に向け、乳牛の改良を行う取組に係る費用を助成します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 30,000円/頭

○高ゲノミック受精卵利用モデル事業【新規】（畜産課） 3,993千円

乳牛の遺伝的能力の改善による生産性向上を図るため、県南地域において、酪農家や民間獣医師と連携して、ゲノム解析を活用した高能力牛の受精卵供給・利用のモデル事業を実施します。

[事業主体] 県、地域内酪農家、民間獣医師で構成する地域協議会

[対象経費] ①高能力牛選抜用ゲノム解析検査等費用
②高能力牛に対する排卵処置費用

[補助額] ①検査費用 14,000円/頭
②排卵処置費用 40,000円/頭

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産課） 356,610千円

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が経営規模の拡大等を図るために行う施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2 以内

○野生鳥獣総合対策事業【一部新規】（自然保護課） 692,761千円（R4 669,168千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

令和5年度は、捕獲の強化や担い手の確保・育成を図るため、県内外の狩猟免許取得者等を対象に、新たに「(仮称)千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」を結成します。

[主な事業]

1 市町村捕獲事業への補助 243,000千円

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2 以内等

- | | | | |
|-----------------------|-----------|--------|----------|
| ・イノシシ | 132,380千円 | ・ニホンジカ | 45,000千円 |
| ・サル | 8,920千円 | ・キョン | 43,000千円 |
| ・ハクビシン・アライグマ 13,700千円 | | | |

2 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 240,000千円

捕獲従事者の負担を直接軽減するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] イノシシ、ニホンジカ、サルの成獣：223,790千円

その他獣類：16,210千円

3 指定管理鳥獣捕獲等事業 102,078千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地等において、県が捕獲を実施します。

4 「(仮称)千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業【新規】 7,000千円

本県の有害鳥獣対策やジビエへの関心を高め、幅広い担い手の確保につなげるため、狩猟免許は取得しているものの捕獲には取り組めていないペーパーハンターや狩猟に関心がある免許未取得者に、捕獲体験やふるさと納税の寄附等を通じて参加していただく(仮称)千葉県有害鳥獣捕獲協力隊を結成します。

[内訳] 有害鳥獣捕獲体験見学ツアー：3,060千円

協力隊員の募集・広報等：3,940千円

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

393,172千円（R4 393,172千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

[主な事業]

- ・捕獲・防護に係る経費への助成 359,500千円
（ソフト事業（捕獲機材等）） 81,500千円
[補助率] 1/2 以内
- （ハード事業（防護柵資材等）） 278,000千円
[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額
実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内
- ・被害対策の効果的な手法の検証及び被害対策の体制構築支援 18,852千円
被害対策の効果的な手法の検証 1,852千円
被害対策の体制構築支援 17,000千円

○ジャンボタニシ防除対策事業（安全農業推進課）

33,360千円（R4 68,890千円）

近年、本県で発生地域が拡大しているジャンボタニシに対し、地域が一体となって行う緊急的な防除対策の推進を図るため、防除対策に係る経費等の助成を行います。

[補助対象] ①食害防止対策、②越冬防止対策、③共用水路の貝密度低減対策
（※②③は新規取組を対象に1回のみ補助）

[補助単価] ①食害防止（均平作業等） 1,000円～5,000円/10a 以内（各取組の単価）
②越冬防止 1,000円/10a 以内
③共用水路の貝密度低減 500円/m以内

[予定面積] 600ha

○豚熱ワクチン接種事業（畜産課） 276,300千円（R4 261,789千円）

豚熱への感染予防を図るため、引き続き豚熱ワクチンの接種を行います。

[接種頭数見込] 約 182 万頭

○家畜保健衛生所機能向上事業〔再掲〕（畜産課） 466,297千円（R4 163,370千円）
（債務負担行為 428,000千円）

県内畜産農家が集中する香取・海匝地域の防疫活動体制の強化を図るため、老朽化が進んでいる東部家畜保健衛生所、北部家畜保健衛生所及び中央家畜保健衛生所佐倉支所を移転集約化するための建設工事を行います。

[事業内容] 建設工事 466,297千円

[供用開始] 令和6年度（予定）

[設置場所] 匝瑳市今泉

○収入保険加入推進事業（団体指導課） 21,000千円（R4 31,000千円）

自然災害による被害や米価の下落による収入の落ち込みなど、農業経営上の様々なリスクを軽減し農業者の収入を安定させるため、収入保険に加入する農業者に対し、令和4年度から令和6年度までの3年間に限り、初年度保険料の一部を助成します。

[補助先] 千葉県農業共済組合

[補助対象] 以下の要件を満たすもの

- ①青色申告を行っている県内在住の農業者（個人・法人）
- ②令和5年度中に保険期間が開始する者
- ③令和6年1月末までに積立方式による新規加入手続きをした者

[補助額] 初年度保険料が6万円以上の場合 2万円

3万円以上6万円未満の場合 1万円

③ 林業

○森林整備事業（森林課） 342,787千円（R4 310,343千円）

県内の森林整備を促進するため、造林・保育等に要する経費を助成するとともに、道路・電線等の重要インフラ施設周辺の森林において、風倒木等による施設への被害の未然防止につながる森林整備に要する経費についても助成します。

また、森林環境譲与税を活用し、市町村職員向けに森林整備の実務研修を実施します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 43,458千円（R4 47,880千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 6.5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）
- ・造林・保育事業 180,800千円（R4 189,404千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）、7/10以内（国5/10、県義務2/10）
- ・災害に強い森づくり事業 73,746千円（R4 39,387千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務2/10）、4/10以内（国3/10、県義務1/10）
- ・竹林拡大防止事業 22,881千円（R4 13,805千円）
[事業主体] 森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 12,067千円（R4 13,032千円）
[事業主体] 市町村
[補助率] 県4/10以内
- ・市町村向け森林整備研修事業 5,000千円（R4 2,000千円）
[委託内容] 市町村職員向けに、発注業務や完了検査等の実務研修を実施

○林道事業（森林課） 195,604千円（R4 80,421千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 120,052千円（R4 51,000千円）
林道加勢線（君津市）の法面補修 [延長] 8m
- ・県単独事業 75,552千円（R4 29,421千円）
林道夏目線（東庄町）の法面補修 [延長] 30m

○ちばの木生産流通拡大総合対策事業（森林課） 26,730千円（R4 25,720千円）

県産木材の流通拡大を図るため、「ちばの木」を活用した展示効果の高い施設等の内装の木質化等に要する費用に助成します。

[主な事業]

・ちばの木の香る街づくり推進事業補助金 25,100千円（R4 25,100千円）

[補助先] 市町村、県内に本拠を持つ団体・法人

[補助対象] 展示効果の高い施設等の内外装の木質化、木材製品の設置費用

[補助率] 1/2 以内

○森林整備広域連携モデル事業（森林課） 19,840千円（R4 13,200千円）

県内の良好な森林環境を保全するための広域連携モデルの構築を行うため、隣接する市町村が連携して森林環境譲与税を活用した森林整備に取り組むモデル事業を実施します。

[モデル事業例]

複数市町村にまたがる広域のモデル地域を設定し、水源かん養機能等の公益的機能発揮に向けた森林整備手法を検証するとともに、整備計画の策定等を県が支援することで、流域の複数市町村が連携して行う森林整備を促進

○森林資源デジタル管理推進対策事業【新規】〔再掲〕（森林課） 20,000千円

森林整備の省力化を図るため、小規模で点在する千葉県内の森林状況に適した現地調査手法を検討します。

[委託先] 民間測量会社

[業務内容] ・航空レーザー計測技術を利用した計測、データ解析を実施

・これまでの現地調査や航空写真を用いた計測方法との比較検証を行い、千葉県内の森林状況に適した活用方法を検討

○森林病虫害防除事業（森林課） 65,434千円（R4 65,356千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林等に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林等の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 8,810千円
- ・ナラ枯れ被害林対策事業 10,550千円
- ・松くい虫薬剤防除事業 46,074千円

○サンプスギ林総合対策事業（森林課） 59,174千円（R4 86,279千円）

溝腐病の被害を受けたサンプスギ林の再生を図るため被害木の伐倒等に助成します。

[事業主体] 市町村

[補助率] 4/10 以内（国 3/10、県義務 1/10）等

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化事業【新規】（森林課） 29,000千円

物価高騰の影響を受けるきのこ生産者を支援するため、高騰する生産資材の導入費の一部について、国の補助金を活用して支援します。

[補助対象] 原料の国産化及びコスト低減等に取り組むきのこ生産者

[補助額] 令和4年又は令和4年度の生産資材の価格高騰分の1/2

④ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 154,425千円（R4 146,686千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する生産施設整備等の事業に対し助成するとともに、青混ぜノリの生産促進やハマグリ種苗量産技術の開発等を行います。

[事業内容]

- ・団体等に対する助成 152,904千円（R4 143,707千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社等

[補助対象事業]

- ・ノリ等級付け検査
 - ・生産施設整備等
 - ・貝類種苗放流等
- ・県事業 1,521千円（R4 2,979千円）

○磯焼け緊急対策事業（漁業資源課） 9,887千円（R4 9,149千円）

近年、本県沿岸岩礁域の藻場において磯焼けの範囲が急速に拡大していることから、漁業者が実施する藻場回復の取組を支援するほか、モニタリング調査を実施するなど、藻場消失の防止に取り組みます。

[事業主体] 漁業協同組合等

[主な事業]

- ・藻場食害対策及びモニタリング 1,556千円
- ・藻場回復の取組支援 588千円
- ・藻場回復手法の実証 3,986千円
- ・植食性魚類漁獲手法の確立 1,601千円

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 284,605千円（R4 119,169千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10以内（国1/2、県1/10）等

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 140,590千円

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[補助率] 6/10 以内

○漁業取締船「ふさかぜ」代船建造事業（水産課） 254,884千円（R4 935,254千円）

現行の漁業取締船「ふさかぜ」は、建造後20年以上経過することから、漁業取締活動を的確に行うため、代船を建造します。

○生産拠点漁港市場機能強化事業（水産課） 333,040千円（R4 101,381千円）

漁業者の収益向上を図るため、鮮度管理・衛生管理機能を有し、高品質で安全な水産物が供給可能な荷さばき所の整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 館山漁業協同組合

[補助率] 国2/3、県1/10

[設置場所] 船形漁港

[実施内容] 本体工事

○漁港建設事業（漁港課、水産課） 4,975,444千円（R4 4,476,256千円）
（債務負担行為 948,000千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。特に令和5年度から銚子漁港の整備を加速化します。

[主な事業]

- ・ 拠点漁港整備事業 3,142,249千円（R4 1,931,300千円）
（債務負担行為 948,000千円）
 - うち銚子漁港整備分 2,959,249千円（R4 1,596,300千円）
（債務負担行為 780,000千円）
- ・ 漁港漁村基盤整備事業 186,000千円（R4 327,000千円）
- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 986,000千円（R4 1,485,000千円）
- ・ 公共漁港災害復旧事業 100,000千円（R4 100,000千円）
- ・ 拠点漁港機能強化事業 116,580千円（R4 168,177千円）

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○漁港建設事業（漁港課）

858,751千円

水産物の安定供給に資するため、防波堤の整備や漁港の機能保全に要する事業費を増額します。

[事業内容]

- ・拠点漁港整備事業 509,751千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 349,000千円

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 37,576千円（R4 137,750千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備するとともに、東京湾内湾の干潟漁場再生に向けた調査等を実施します。

- [事業内容] 外房地区（外川工区）魚礁整備効果の調査
外房地区（四天木工区）事業基本計画作成
内湾地区 干潟漁場再生に向けた測量、底質調査、詳細設計

○水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）

242,930千円（R4 177,701千円）

（債務負担行為 318,000千円）

水産総合研究センターの機能強化に向け、老朽化が進んでいる本所や東京湾漁業研究所について、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修に係る基本計画策定や工事等を行います。

また、種苗生産・中間育成施設の再編整備を行うため、改修工事や基本設計等を行います。

- [事業内容] 水産総合研究センター本所 基本計画等 50,000千円
東京湾漁業研究所 工事等 89,149千円
内水面水産研究所 工事等 40,969千円
アワビ・ヒラメ中間育成施設 基本設計等 62,812千円

<市場動向を捉えた販売力の強化>

○「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】

(流通販売課、畜産課、水産課)

134,768千円 (R4 74,800千円)

県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、従来から実施してきたイベントやキャンペーンの実施に加え、「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーションを行い、消費者に選ばれるおいしい千葉の農林水産物としてのイメージアップに取り組みます。

[主な事業]

・重点プロモーションの実施【新規】	110,000千円
・千葉県フェアの開催	14,368千円
・県産畜産物販売力強化事業	1,666千円
・水産物販売促進対策事業	3,102千円

○新しい千葉の食文化創生事業 (流通販売課)

30,000千円 (R4 20,000千円)

県産農林水産物の持つ素材の良さを生かしつつ本県のイメージアップにつながる「千葉料理」として、令和4年度にコンセプトを策定した「黒アヒージョ」について、認知度の向上に向けた取組を実施します。

[事業内容]

- ・料理コンテスト、フェアの実施、メディアと連携したPR
- ・「黒アヒージョキャラバン」の実施
- ・県外イベントへの出展

○農山漁村発イノベーション事業（流通販売課、担い手支援課）

113,200千円（R4 113,200千円）

農山漁村発イノベーションを進めるため、国の交付金を活用し、専門的な相談などを行うサポートセンターの運営や、関係事業者の交流会等を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

〔主な事業〕

- ・支援体制整備事業 11,200千円

県農山漁村発イノベーションサポートセンターの運営、関係事業者の交流会等の実施

- ・地域推進事業 3,000千円

〔事業主体〕民間団体、市町村、市町村協議会等

〔補助率〕国 1/2 以内（地域資源を活用した研究開発・成果利用の取組については定額）

- ・加工施設整備支援事業 81,000千円

〔事業主体〕3戸以上の農業団体等

〔補助率〕国3/10以内

- ・地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業 10,000千円

これまで地域で展開されていた6次産業化や地産地消等の取組を高度なビジネスに展開させるため、地域内外の多様な関係者が協働し、新商品開発、販路開拓等の新たなビジネスモデルを創出する仕組みを構築します。

○ちばのキラリ商品支援事業〔再掲〕（産業振興課）

35,000千円（R4 35,000千円）

県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためテストマーケティング等を行います。

〔事業内容〕

- ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 2,470千円
- ・地域連携コーディネーターの配置等 17,530千円
- ・県内外でのテストマーケティング 7,600千円
- ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング 7,400千円

○県産農林水産物輸出促進事業（流通販売課）

65,000千円（R4 61,590千円）

県産農林水産物の輸出を促進するため、国内外におけるPR活動や輸出に取り組む生産者団体・事業者等への支援を行います。

[主な事業]

- ・海外における県産農林水産物PR

29,910千円

輸入規制が緩和された台湾への輸出を拡大するため、現地でのプロモーションを実施するとともに、新たな販路開拓のため、成田市場内の事業者等と連携した取組を実施します。

- ・バイヤー招へい商談会の開催、輸出EXPOへの出展

7,500千円

海外輸出に係る国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催するとともに、輸出EXPOに千葉県ブースを出展するなど、生産者団体等の販路拡大を支援します。

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業

22,000千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者団体等に対して支援します。

[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等

[補助率] 1/2以内

[対象事業]

（ソフト事業）農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

（ハード事業）輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業

5,500千円

協議会が実施する県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会、海外見本市への出展等に対して支援します。

[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

[補助率] 定額

(3) 社会資本の充実とまちづくり

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

74,828,150千円（R4 70,435,704千円）

（債務負担行為 35,471,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和5年度は、北千葉道路をはじめ、アクセス道路や地域に密着した道路整備を推進し、銚子連絡道路（横芝光町～匝瑳市間）や長生グリーンライン（長南町道～県道茂原大多喜線間）などを供用開始する予定です。

また、圏央道大栄～横芝間の令和6年度開通に向けた整備を促進するほか、通学路の安全対策に引き続き取り組みます。

・補助事業 32,698,840千円（R4 31,465,835千円）

・単独事業 32,120,310千円（R4 31,160,869千円）

[主な事業]

・道路橋りょう改良事業 55,084,750千円（R4 54,703,250千円）

・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 3,430,700千円（R4 3,310,700千円）

・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 170,000千円（R4 170,000千円）

・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 7,524,266千円（R4 6,688,836千円）

・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路） 3,215,100千円（R4 3,274,560千円）

・国道126号山武東総道路三期（銚子連絡道路） 536,120千円（R4 260,000千円）

・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン）

2,230,046千円（R4 1,574,976千円）

・国道409号茂原一宮道路二期（長生グリーンライン）

305,000千円

・交通安全施設整備事業〔再掲〕 6,916,440千円（R4 6,603,240千円）

・舗装道路修繕事業 7,900,000千円（R4 7,900,000千円）

・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 4,697,500千円（R4 4,717,500千円）

・電線類地中化整備事業 852,000千円（R4 693,000千円）

・連続立体交差事業 4,745,428千円（R4 2,941,055千円）

・災害復旧事業 109,000千円（R4 109,000千円）

・直轄事業負担金 9,900,000千円（R4 7,300,000千円）

[主な事業]

・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道） 5,100,000千円（R4 2,896,000千円）

・電線共同溝 1,280,000千円（R4 1,250,000千円）

・国道357号の整備（浦安市、市川市、船橋市） 1,340,000千円（R4 1,434,000千円）

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○道路ネットワーク事業（道路計画課、道路整備課、道路環境課） 5,423,103千円

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策等を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要な道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

[事業内容]

・道路メンテナンス事業	426,000千円
・防災・安全交付金事業	100,348千円
・通学路緊急対策事業	81,460千円
・電線類地中化整備事業	329,000千円
・国道道路改築事業	762,000千円
・地方道道路改築事業	280,000千円
・社会資本整備総合交付金事業	867,895千円
・社会資本整備総合交付金事業（交付金街路）	230,500千円
・直轄事業負担金	2,345,900千円

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 9,734,400千円（R4 7,923,454千円）
（債務負担行為 10,800,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

・東武野田線連続立体交差事業（野田市）	4,407,590千円（R4 2,617,079千円）
・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市）	337,838千円（R4 323,976千円）
・（都）東習志野実叡線アンダーパス拡幅（千葉市・習志野市）	526,500千円（R4 213,500千円）
・（都）藤崎茜浜線街路整備事業（習志野市）	1,139,200千円（R4 1,309,000千円）

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（R4 500,000千円）

高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの通行料金の引下げを継続します。

[概要]

E T C車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）

10,468,507千円（R4 10,122,680千円）

（債務負担行為 1,092,000千円）

交通事故の防止のため、歩道等の整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を実施します。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、令和5年度は歩道整備等の中長期対策に重点的に取り組めます。

〔事業内容〕

・補助事業 5,836,684千円（R4 5,478,754千円）

歩道整備、交差点改良等 4,082,000千円（R4 3,768,800千円）

信号機改良、標識・標示整備等 1,754,684千円（R4 1,709,954千円）

・単独事業 4,631,823千円（R4 4,643,926千円）

歩道整備、交差点改良等 2,834,440千円（R4 2,834,440千円）

信号機新設・改良、標識・標示整備等 1,797,383千円（R4 1,809,486千円）

〔参考〔再掲〕：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○交通安全施設整備事業（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課） 294,894千円

交通事故の防止のため、信号機の改良等を行うとともに、通学路の緊急点検の結果を踏まえた歩道整備等の中長期対策を進めます。

〔事業内容〕

・補助事業 294,894千円

歩道整備、交差点改良等 235,504千円

信号機改良等 59,390千円

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課）

6,398,612千円（R4 5,547,540千円）

（債務負担行為 1,361,000千円）

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備等を進めるとともに、銚子市沖の洋上風力発電施設建設後のメンテナンス港として利用される名洗港について防波堤整備等を進めます。また、千葉港海岸船橋地区において、国直轄により水門・排水機場の改修等を進めます。

・補助事業

2,952,600千円（R4 2,423,200千円）

[主な事業]

- ・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 39,000千円（R4 212,000千円）
- ・館山港多目的栈橋整備事業 386,000千円（R4 340,000千円）
- ・名洗港整備事業 1,063,000千円（R4 380,000千円）
- ・高潮対策事業 264,000千円（R4 250,000千円）
- ・港湾メンテナンス事業 415,000千円
- ・海岸メンテナンス事業 584,600千円

・単独事業

1,882,512千円（R4 1,855,340千円）

[主な事業]

- ・港湾維持事業 768,637千円（R4 769,974千円）
- ・港湾整備事業 426,000千円（R4 461,500千円）
- ・港湾海岸整備事業 308,000千円（R4 281,240千円）

・災害復旧事業

50,000千円（R4 50,000千円）

・直轄事業負担金

1,513,500千円（R4 1,219,000千円）

- ・千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業（船橋地区） 600,000千円（R4 170,000千円）

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○港湾事業（港湾課）

780,000千円

防災・減災に資する海岸保全施設の整備を進めるとともに、港湾施設の老朽化対策を行うため、事業費を増額します。

[事業内容]

- ・館山港多目的栈橋整備事業 96,000千円
- ・高潮対策事業 254,000千円
- ・直轄事業負担金 430,000千円

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）1,919,220千円（R4 1,803,870千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 1,336,809千円（R4 1,236,787千円）

[事業内容]

- ・市野谷の森公園整備事業（流山市） 493,685千円（R4 409,100千円）
- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 248,883千円（R4 191,500千円）
- ・長生の森公園整備事業（茂原市） 81,000千円（R4 123,000千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 513,241千円（R4 513,187千円）

・単独事業 572,411千円（R4 557,083千円）

[主な事業]

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 364,000千円（R4 379,000千円）

・災害復旧事業 10,000千円（R4 10,000千円）

[参考：令和4年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○都市公園整備事業（公園緑地課） 70,000千円

広域防災拠点に指定されている長生の森公園の整備を進めるため、事業費を増額します。

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課） 1,036,000千円（R4 28,000千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

- [補助対象] 船橋市海老川上流地区土地区画整理組合 936,000千円（R4 28,000千円）
習志野市鷺沼土地区画整理組合 100,000千円

[補助率] 国5.0/10、県2.5/10、市2.5/10

○市街地再開発事業費補助（市街地整備課） 81,300千円（R4 32,250千円）

中心市街地活性化や密集市街地の解消、都市環境の改善等を図るために組合が施行する市街地再開発事業の経費に対し補助を行います。

[補助対象] 松戸市

[補助率] 国1/3、県1/6、市1/6

○公営住宅建設事業（住宅課） 2,464,773千円（R4 2,517,055千円）
（債務負担行為 2,100,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,230,638千円（R4 2,283,838千円）

[主な事業]

・国府台県営住宅建替（第二期） 25,680千円（R4 192,325千円）

・金ヶ作県営住宅建設（第二期） 468,358千円（R4 1,083,513千円）

・改善事業 1,666,000千円（R4 953,000千円）

・単独事業 234,135千円（R4 233,217千円）

○地籍調査事業（用地課） 1,228,861千円（R4 1,428,145千円）

公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確認する地籍調査を推進します。

[費用負担] 国1/2、県1/4、市町村1/4

○建設業の魅力発信推進事業【新規】（建設・不動産課、学習指導課） 13,000千円

地域の基盤をつくり人々の生活を支える建設業の大切さ・やりがいを伝えるとともに、プログラミングを用いた課題解決力の育成等を図り、将来の担い手の確保につなげるため、子供たちを対象にマイクラフトによる道路や建物等の制作技術を競うコンテストを新たに開催します。

[対象者] 県内に在住又は在学の児童・生徒を対象とし、小学生の部門、中学生の部門、小中学生及び保護者の部門、高校生の部門を開催予定

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課）

70,368千円（R4 36,307千円）

鉄道事業者が実施する安全性向上に資する設備整備等を支援するため、国及び市町村と協調して補助を行います。

[補助対象] マクラギ・踏切・信号設備等の整備、車両更新・検査等に要する経費

[補助先]

- | | | | |
|---|------------|----------|---------------|
| 1 | いすみ鉄道株式会社 | 4,213千円 | (R4 4,255千円) |
| 2 | 銚子電気鉄道株式会社 | 15,000千円 | (R4 4,167千円) |
| 3 | 小湊鐵道株式会社 | 39,167千円 | (R4 27,885千円) |
| 4 | 流鉄株式会社 | 11,988千円 | (R4 なし) |

[負担割合]

国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3

○いすみ鉄道に対する支援（交通計画課）

113,202千円（R4 96,752千円）

房総半島に来訪者を呼び込む重要な観光資源であるいすみ鉄道に対し、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るためのインフラ部分の維持・修繕費や鉄道運行に係る経費の一部について、関係市町とともに助成します。

[事業内容]

- 1 基盤維持費補助 88,119千円（R4 69,808千円）

[補助対象] 当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

- 2 運行経費補助 25,083千円（R4 26,944千円）

[補助対象] 前年度の鉄道事業損失額－付帯事業収益額の1/2

[補助率] 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 150,000千円（R4 80,000千円）
（債務負担行為 2,000千円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅を目指し、エレベーターやホームドアの設置等のバリアフリー設備の整備について、その経費の一部を補助します。

令和5年度は、国における鉄道駅バリアフリー料金制度の創設などを踏まえ、補助率の引き上げなどを行います。

※鉄道駅バリアフリー料金制度…鉄道駅のバリアフリー化に係る費用等を、鉄道運賃に上乗せして利用者から徴収する制度。令和3年12月に国が創設。

[補助対象] 鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター、ホームドア等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

[補助率] 一律1/2（R4 1/2～1/4）

[実施内容]

- | | | | | | |
|--------------|-----------|---------------|---------|---------|----------|
| ①エレベーター等昇降施設 | 112,500千円 | （R4 80,000千円） | （債務負担行為 | なし） | |
| ②ホームドア | 36,000千円 | （R4 | なし） | （債務負担行為 | なし） |
| ③内方線付き点状ブロック | 1,500千円 | （R4 | なし） | （債務負担行為 | 2,000千円） |

○福祉タクシー導入促進事業（健康福祉指導課） 70,000千円（R4 70,000千円）

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー購入経費

[補助率] 1/3

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

○ノンステップバス等整備事業補助（交通計画課） 49,000千円（R4 28,000千円）

乗合バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

[補助対象]

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

[補助金額]

下記のうちいずれか少ない額（国の補助上限額を限度）

- ・補助対象経費 × 補助率1/4
- ・（補助対象経費－通常車両価格） × 1/2

○持続可能な地域公共交通の確保支援事業（交通計画課） 9,000千円（R4 25,000千円）

人口減少等による利用者の減少や運転手不足など、路線バスを取り巻く環境が厳しさを増す中、地域公共交通を持続可能なものとしていくため、市町村域を超えた広域の交通網の活性化や見直しに取り組む市町村を支援します。

[補助率] 1/2

[対象事業]

- ・広域バス路線を含む地域公共交通の見直しのための実態調査、実証運行等

○新モビリティサービス導入推進事業（交通計画課） 18,000千円（R4 12,000千円）

地域公共交通におけるデジタル・先端技術を活用した公共交通サービス（新モビリティサービス）の導入を促進するため、市町村等が行う調査研究や実証実験を支援します。

[補助率] 1/2

[対象事業]

- ・新モビリティサービスの導入に係る調査研究や実証実験など

[導入が想定される新モビリティサービス]

- ・AIを活用した最適な運行経路の検索
- ・地域に根ざしたキャッシュレス決済 等

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,649,000千円（R4 2,544,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業者の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 20,443,043千円 (R4 15,905,061千円)
 (債務負担行為 18,426,000千円)
 (継続費 14,486,000千円)

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

- 1 建替え 11,899,762千円 (R4 7,684,730千円)
- [主な事業]
- ・警察署庁舎整備事業 (警察本部会計課) 2,935,045千円 (R4 2,121,347千円)
 (債務負担行為 388,000千円)
 - ・合同庁舎再整備事業 (山武・夷隅・安房・海匝) (資産経営課) 4,502,785千円 (R4 1,090,400千円)
 (債務負担行為 855,000千円)
 - ・児童相談所施設整備事業 (児童家庭課) 946,608千円 (R4 106,195千円)
 (債務負担行為 3,732,000千円)
 - ・新県立図書館等複合施設整備事業 (生涯学習課) 624,425千円 (R4 424,700千円)
 (債務負担行為 1,000千円)
 - ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業 (障害福祉事業課) 17,600千円 (R4 598,854千円)
 (継続費 14,486,000千円)
- 2 大規模改修 2,688,853千円 (R4 2,769,238千円)
- [主な事業]
- ・県立学校長寿命化対策事業 (教育施設課) 1,702,929千円 (R4 1,331,260千円)
 (債務負担行為 7,210,000千円)
 - ・千葉県文化会館大規模改修事業 (文化振興課) 767,377千円 (R4 198,769千円)
 (債務負担行為 115,000千円)
 - ・水産総合研究センター再編整備事業 (水産課) 81,000千円 (R4 20,031千円)
 (債務負担行為 318,000千円)
- 3 計画保全 311,530千円 (R4 163,443千円)
- [主な事業]
- ・中央博物館計画保全事業【新規】 (文化振興課) 118,063千円
 (債務負担行為 169,000千円)
- 4 解体 382,263千円 (R4 488,987千円)
- [主な事業]
- ・警察施設解体事業 (警察本部会計課) 245,877千円 (R4 110,000千円)
- 5 改修等 5,160,635千円 (R4 4,798,663千円)
- [主な事業]
- ・県立学校施設整備事業 (一般整備) (教育施設課) 1,426,000千円 (R4 1,330,000千円)

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

9,615,941千円 (R4 8,993,084千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、各施設の長寿命化計画に基づき、計画的に必要な修繕等を行います。

[事業内容]

- ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・門型標識・ボックスカルバート長寿命化対策事業

4,426,500千円 (R4 4,877,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業

1,324,000千円 (R4 1,336,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

1,883,600千円 (R4 1,505,697千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・港湾海岸施設長寿命化対策事業

1,104,600千円 (R4 382,200千円)

「港湾施設長寿命化計画」等に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業

877,241千円 (R4 892,187千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業〔一部再掲〕(道路環境課) 11,007,000千円 (R4 10,777,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、道路除草や路肩の土砂撤去などにより、通学路における児童の安全確保や観光地に向かうアクセス道路の美化を図ります。

[事業内容]

- 1 舗装道路修繕事業

7,900,000千円 (R4 7,900,000千円)

ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

- 2 道路環境保全事業

3,107,000千円 (R4 2,877,000千円)

- ・道路除草、側溝清掃、植栽管理等委託

2,357,000千円 (R4 2,207,000千円)

- ・防草シート整備、側溝補修等工事

750,000千円 (R4 670,000千円)

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課）

2,087,690千円（R4 1,928,090千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

[主な事業]

- ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,270,690千円（R4 1,035,990千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 75,000千円（R4 219,100千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課） 986,000千円（R4 1,485,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

[主な事業]

- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 986,000千円（R4 1,485,000千円）

○県立学校長寿命化対策事業【一部新規】〔再掲〕（教育施設課）

1,816,529千円（R4 1,331,260千円）

（債務負担行為 7,210,000千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

令和5年度から、当面、大規模改修の予定がない学校について、建物の劣化の進行を防ぐため、屋上防水等改修工事を行います。

[事業内容]

1 県立学校大規模改修 1,702,929千円

[事業箇所] 調査・基本設計	4校
実施設計	16校
仮設校舎賃貸借	5校
工事	6校

2 県立学校屋上防水等改修【新規】 113,600千円

[実施内容] 屋上防水 等

[実施施設] 大規模改修の着手が令和10年度以降となる学校のうち、老朽化が著しいもの

[実施箇所] 実施設計4校9棟、工事1校2棟